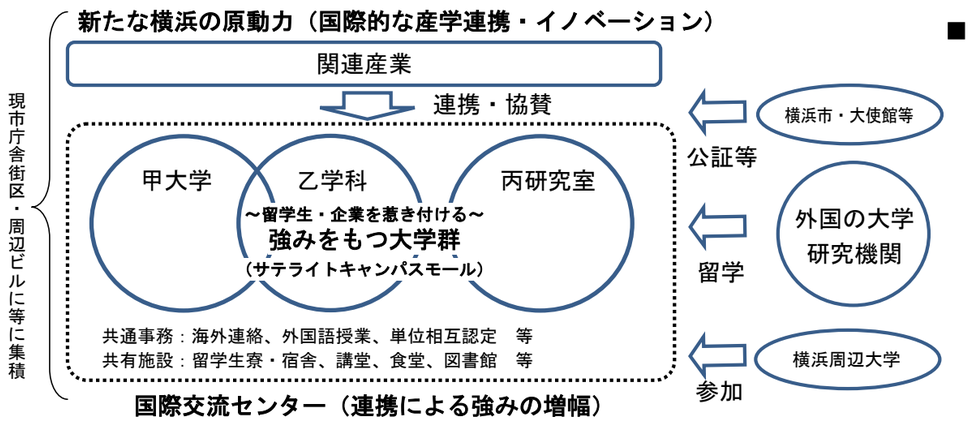
テーマＡ「グローバル人材育成拠点」　検討シート

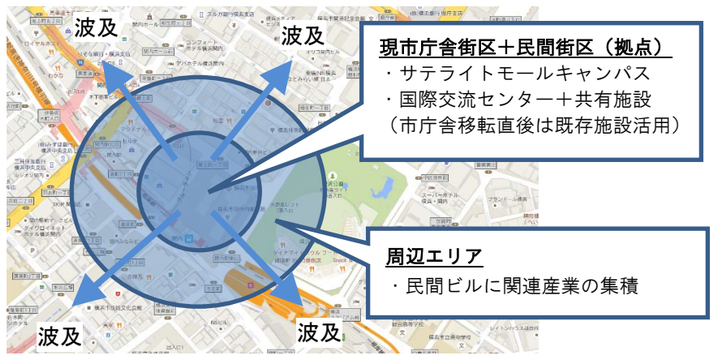
・市庁舎機能に代わり、新たな横浜の原動力となる「国際的な産学連携拠点」を関内駅前に誕生させる。
・その第一歩として、「横浜の強みを活かしたグローバルな競争力をもつ大学群を誘致（公募）」し、特色ある分野、多様な人材を有する大学の立地により、関連産業との連携・集積を仕掛ける。
・さらに、大学連携による「国際交流センター（仮称）」を設けることで、海外から優秀な留学生を増やし、グローバル人材を育成するとともに、市内企業との交流により将来の海外展開のシーズを育てる。

	施策・機能	施策・機能の概要		利用者のイメージ	場所	運営主体とその事業イメージ	周辺への波及効果やまちの価値向上への貢献
		背景・状況	具体の施策・機能				
1	強みをもつ大学群の誘致（サテライトキャンパスモールの形成） 【STEP1】	・市庁舎機能移転で民間ビルを含めて大量の空き床（約７万㎡）が発生する。 ・首都圏（横浜）の関内駅前の立地に魅力を感じる大学は少なくない。 ・横浜市の施策として、大学と連携した地域社会づくり（産学連携の推進、学術都市形成）を推進している。 ・少子高齢化・グローバル化が進展し、グローバルな人材育成と企業活動が求められている。	・現市庁舎街区及び周辺民間ビルにおいて、強みのある大学群※を誘致・公募する。 【候補分野】 ①産官学連携：環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICE ②世界に通用する文化芸術等の特殊技能 【ターゲット】 ・スーパーグローバル大学（国選定 37 校）レベルの意欲の高い大学、海外大学の日本校など ※床供給量に応じ複数の大学、学部、学科又は研究室が立地 ・コスト・タイムラグ最小化のため、短期的には市庁舎移転直後は現市庁舎建物や既存民間ビル活用を考える。 ・留学生獲得のための奨学金制度の確立（公共用地等収入を原資に基金を創出）	・グローバル人材を目指す国内外の学生・研究者	・現市庁舎街区 ・周辺民間ビル	・入居大学出資による特別目的会社（SPC）の設立 ・SPC は横浜市・民間ビルから土地・建物を借り受けて施設改修、大学への転貸、維持管理等を行う。 （入居大学の運営は各自） ※収支改善策 ・土地・建物の低額貸与 ・公共施設の優先使用 ・余剰容積率の売却 ・施設のタイムシェア ・住宅立地＝事業性確保	・新たなまちのブランド確立 ・周辺民間ビルの安定利用 ・まちの若年化による活性化 ・施設のタイムシェアによる賑わいの常時創出
2	産学連携の促進 【STEP2】	・強みのある大学が立地すれば関連産業の連携意欲が高まる。	・大学群と関連のある産業の集積を誘引するための施策を講じる。	・強みのある大学と関連産業。	・周辺民間ビルで関連産業入居	・各産業がテナントとして周辺民間ビルに入居	・まちの更なる活性化（波及大） →企業集積による都市力向上
		・産学連携から新たな技術・製品開発の可能性が高まる。	・異業分野によるオープンイノベーションを促進するための中核的施設として、まちづくりラボ（フユーチャーセンター）を設ける。	・新たな技術・製品開発を求める企業、研究者、技術者等	・現市庁舎街区にフユーチャーセンターを設置	・インキュベーター ・シーズの発掘、育成、投資等を行う企業、大学	・イノベーションによるビジネスチャンスの拡大 →都市の成長・発展
3	国際交流センターの設置 【STEP3】	・個々の大学での留学生の確保や対応には限界がある。 ・留学希望者は日本語習得、単位取得を課題に感じている。 ・海外展開を志向する企業は優秀なグローバル人材の確保、相手国との人的交流を求めている。	・参加大学でセンターを構成し、短期留学生の誘致を促進する。 【留学生へのインセンティブ】 ・外国語授業（日本語習得の負担解消） ・出身国母校との単位相互認定　等 ・センターが窓口となり、留学生と市内企業のインターンシップ、就職を仲介・斡旋する。 ・横浜市、国、大使館等がセンターの活動を公証（信用力付与）	・参加大学に留学を希望する学生・研究者等	・現市庁舎街区 ・周辺民間ビル（参加大学各校）	【センター運営】 ・参加大学と協賛企業で事業組合を設立 ・参加大学（職員派遣） ・協賛企業（資金提供） 【公民連携の協議会】 ・事業組合と横浜市（＋外務省、文科省、大使館）で協議会を組織して産官学連携体制を構築する。	・留学生確保の安定化 ・市内企業の海外展開機会拡大 →横浜市の国際競争力の向上
		・留学生や施設対応の事務を各大学で個々に実施するのは負担である。	・センターが共通事務処理、共有施設管理を行う。 ・共通事務：海外連絡、外国語授業、単位相互認定、住居斡旋等 ・共有施設：留学生寮・宿舎、講堂、食堂、図書館等				
4	市民レベルの国際交流 【STEP4】	・市民の国際交流への期待	・外国語対応病院、各国文化紹介ブース設置、「横浜学」立上げ ・文化交流（横浜市国際学生会館等の既存活動との役割分担等）	・留学生、市民	・現市庁舎街区	・横浜市、外務省、大使館	・海外交流成果の市民還元

■提案の概念図



■ゾーニング



他チームとの連携
Ｂ：新たなビジネス創出（産学連携）
Ｃ：健康・医療（産官学連携分野）
Ｄ：生涯教育（幅広い学びの連携）
Ｅ：観光・MICE（観光従事者育成）
Ｆ：まちづくり（案内等国際化対応）